

第84回日本交通学会研究報告会への参加

2025年10月4日～5日に、第84回日本交通学会研究報告会が専修大学神田キャンパス（東京都千代田区）で開催され、当研究所からは6名が参加した。

■日本交通学会について

日本交通学会は、1941年に設立された東亜交通学会を前身とし、交通政策の課題について交通経済学を中心研究する学会である。会員は、交通経済学に関心のある研究者、交通工学の専門家・研究機関のほか、官庁や事業者など約470で構成されており、運輸総合研究所は特別会員として継続的に参画している。毎年秋に研究報告会を開催し、学会機関誌「交通学研究」などを発行している。

■発表内容

10月4日午前中に特別セッション「鉄道運賃セッション」が開催された。冒頭に、山内弘隆氏（武蔵野大学経営学部特任教授、当研究所研究アドバイザー）から、「鉄道運賃制度等のあり方に関する勉強会」（一橋大学・エコモ財団寄付講義）について、鉄道事業者等は参加するものの各組織から独立して開かれたこと、問題提起を行うための提言を行った旨等の説明があった。続いて、当研究所の菅生研究員が、勉強会の成果として、鉄道



2025年10月4日～5日

が社会にもたらす効果・鉄道の運営効率化や利便性向上に関するこれまでの取組・鉄道を取巻く事業環境の変化・消費者庁、金融業界等による鉄道運賃に関する考え方等の概況及び提言内容（参考としての運賃体系及び運賃水準に関する制度案を含む）を報告した。

6. 提言

- ・人口増加等を背景とした比較的安定的な事業環境においては、運賃制度は主に混雑緩和や安全対策を目的とした設備投資・事業の拡大、低廉な運賃の維持に機能してきた。
- ・一方、人口減少、労働力不足、インフレの継続、施設・設備の老朽化などの影響により事業環境の不確実性が高まる中でも、引き続きサービス水準の維持・向上を図るためにには、鉄道事業者にはより一層柔軟な対応が求められる。例えば、サービス水準の向上とそれに見合った価格の收受及びそれを原資とした更なるサービス水準の向上といった好循環の実現が挙げられる。それを促すためにも、鉄道事業者の創意工夫を十分に発揮しやすいような運賃・料金の仕組みを導入するべきである。
- ・鉄道事業は、「インフラとしての社会的役割の実現」、「ビジネスの持続可能性の確保」の両立が求められる。したがって、社会インフラとしての鉄道の維持・発展および消費者保護の観点から総括価を前提とする制度は当面維持しつつも、「市場競争環境に応じた経営裁量の拡大」「不可避な運営維持費用の確保」「民間が最大限の経営努力を发挥できる事業環境の整備」「規制のあり方」といった民間事業者としてのビジネスの持続可能性の観点を新たに考慮した上で、将来のあるべき運賃・料金制度について議論を行った。
- ・それらを実現する運賃・料金制度は様々あるとは承知するが、参考として既存制度の規制緩和・改良および新たな制度の具体策を示す。提案の実現に当たっては、課題ごとに解決に要する時間は異なると思われるが、事業環境の変化が進行していることを踏まえ、実施できるものから速やかに実現していくことを期待する。

菅生研究員の発表資料

当日の様子は、運輸総合研究所のWEBページでご覧いただけます。
<https://www.jttri.or.jp/events/2025/koutsu-gakkai2025.html>

